

主 文

本件控訴を棄却する。
控訴費用は控訴人の負担とする。

事 実

控訴代理人は、「原判決中被控訴人に関する部分を取り消す。被控訴人の申請を却下する。訴訟費用は第一、二審とも被控訴人の負担とする。」との判決を求め、被控訴代理人は、控訴棄却の判決を求めた。

当事者双方の主張及び証拠の關係は、原判決一枚目裏五行目から六行目の「被申請人代表者本人尋問の結果」とあるのを「証人Aの証言」と訂正し、次に記載する事項を付加するほか、原判決事実摘示中の被控訴人に関する部分と同一であるから、これを引用する。

（被控訴代理人の主張）

一、本件転勤命令の背景と組合破壊の意図

昭和三六年一二月秋田相互銀行労働組合（以下労組という）が結成されて以来、控訴銀行は人事権万能をふりかざし、配転、昇給、昇格の差別を中心として労組の破壊と合理化政策を進めてきた。すなわち、昭和三七年の春斗の最中に一部職制を優遇、支援して労組を分裂させ、秋田相互銀行従業員組合（以下従組という）を結成させたのははじめ、同年八月に行われた労組破壊を目的とする大人事異動、昭和三八年から同四〇年にわたる女子従業員の遠隔地配転、労組役員を秋田市から排除するための配転、夫婦親子別居ないし生活事情無視の配転、本件異動などがその最も顕著な例である。そして、労組員に対してはかような不当配転を繰り返す一方、労組を脱退して従組に加入した者に対してはまちがいなくその個人事情や希望を受けいれて配転を行い、夫婦別居配転を例にとると、労組所属時には別居せざるをえない遠隔地に転勤させておいて、同居できるところへの配転を餌に労組からの脱退を勧誘するという巧妙なやり方をとっている。これは明らかに夫婦別居配転が労組破壊の武器として使われていることを示すものにほかならない。

控訴銀行は、被控訴人の本件異動理由を、横堀支店勤務のBが労組専従に就任したことにとともなう補充のため、両名の担務歴、経験、能力が同程度であり、他にその補充に適する人材がいなかったことにあるとしているが、日掛を中心とする得意先係の業務は、銀行業務のうちでも最も簡単初歩的なもので特別の能力や経験を必要とせず、控訴銀行でも従来主に新入行員の教育訓練のためにやらせていたほどであり、また、両名の職務遂行能力にしてもいずれも普通程度としか評価されていなかったのである。したがって、Bの後任としては、いわば八〇〇名の全従業員がその対象たりえたもので、被控訴人以外になかったなどという理由はなく、まして結婚を三週間後に控えた同人を選んで横堀と秋田市に夫婦別居を強い、その生活を破壊してまでも転勤させねばならない業務上の緊急性及び必要性は全くなかった。

更に、控訴銀行は、本件異動を行うについて労組の組合事情も十分考慮したと主張するが、これも事実と反する。労組本部及びその交渉の相手方たる控訴銀行の本店はいずれも秋田市にあるから、労組の本部執行委員である被控訴人の活動が秋田市を中心として行われることは当然であり、それ故に労組は従来から一貫して本部執行部役員の秋田市集中を要求してきたのにかかわらず、本件転勤命令は右の要求とは全く逆のものであつて、異動前の昭和町と異動後の山形県境に近い横堀とを比較すれば、被控訴人の組合活動が時間的、肉体的、経済的に数倍の制約を受け、労組の運営上に大きな支障をきたすことは明らかである。

このように、本件転勤命令はなんら業務上の必要性がなく、労組破壊の意図をもつて行われたものである。

二、本件転勤命令と不当労働行為

被控訴人は本件転勤命令が発令されてから三週間後の昭和四一年九月一日控訴銀行土崎支店勤務のCと結婚したが、右命令により、新婚早々から被控訴人は横堀で下宿生活、Cは秋田市でアパート生活を余儀なくされたものであり、この別居生活が被控訴人夫婦にいかに甚大な精神的、肉体的、経済的苦痛を与えたかは改めていうまでもない。また、右命令が労組役員としての被控訴人の組合活動を著しく困難ならしめたことは前記のとおりであるが、更に、一般組合員に対しても被控訴人のように組合運動を熱心にやると狙打ち配転をされるという怖れを与えるなど労組の活動全般を大きく制約する結果となつた。このような転勤命令は、被控訴人の正

当な組合活動の故をもつてなされた不利益な取扱いであるとともに、労組に対する不当な支配介入というべきであり、労働組合法第七条第一号及び第三号の不当労働行為に該当する。

三、人事権の濫用及び公序良俗違反

本件転勤命令は、異動原案作成の過程から本人の意思を全く無視して一方的に強行されたものである。すなわち、被控訴人は、昭和四一年七月一五日D支店長を通じ、同年九月一日に結婚するから秋田市内支店への転勤を希望する旨申し、その回答を待つていたところ、控訴銀行は、その後なんの連絡や回答もなしに、また労組に内示することもなく、同年八月一日突然一方的に本件異動を通知し、翌日から再三にわたる労組よりの団体交渉の申入れに対しても終始これを拒否して同月一六日発令を強行し、しかも従来の慣行を無視して即日赴任を命令した。このような異例のやり方は、執行委員の異動には組合の同意を要するという旧労働協約以来の慣行に反するばかりでなく、本件の場合、事前に被控訴人より結婚の予定が申し出られ、銀行側としては異動原案作成の段階ですでに被控訴人を横堀に転勤させると同人夫婦が新婚早々別居を強いられることを熟知していたのであるから、例えば秋田市周辺の同居可能支店への配転を考えると、銀行側の事情を説明して本人の納得に努めるとか、それ相当の配慮、措置をなすべきが当然の責務であり、これを全くなすことなく一方的に人事権を行使することはとうてい許されない。しかるに、控訴銀行は右の責務をつくすことなく、別居については過去において特別な配慮をしたことがないとか、銀行に転勤があることは当然知つていなくてはならない理由のみをあげて、本件転勤命令を強行し、夫婦同居の権利義務を侵害し、かつ家庭生活を破壊した。そればかりでなく、右命令は婦人の勤労権を侵害し、また使用者の共働き保護義務にも違反する。いうまでもなく女性も勤労の権利をもつものであるから、共稼ぎの妻といえども労働の意思と能力を有する以上、夫の転勤によりつてその就労の機会を奪うことは許されず、夫を転勤させる場合には、それにより夫婦の結婚生活に重大な影響を及ぼすことのないよう十分配慮し、それ相当の措置をとるべきであつて、本件異動当時控訴銀行の秋田市内店には二七四名、同市周辺の同居可能地域には三三名もの従業員が配置されていたのであるから、銀行側が努力しさえすれば被控訴人夫婦の同居による共稼ぎは容易に実現可能であつた。今日、共稼ぎ夫婦に対する人事権の行使につき別居をきたさぬよう配慮することは、公務員をはじめ多くの企業においても広く行われているところであるが、控訴銀行のみは、本件転勤命令において、夫婦別居の問題は本人たちが考えればよいことで銀行とは関係がないとして、被控訴人夫婦に別居か妻の退職かの二者択一を迫り、同夫婦の共稼ぎの権利を侵害したものであつて、いまだに別居解消のためのなんらの措置も講じていない。

以上の諸点からすれば、本件転勤命令は人事権の濫用であり、公序良俗に違反するというべきである。

(控訴代理人の主張)

一、本件転勤命令の業務上の必要性

原判決は、本件転勤命令が業務上の必要のみから行われたものではなく、主として被控訴人の組合活動に対する反組動的動機に基因するものと認定した。しかしながら、控訴銀行がBの組合専従就任にともなう横堀支店の補充について被控訴人をあてたのは、同人が異動期にあり、また、その勤務態度から昭和支店より転出させる必要もあつたところ、同人の性格が県南地方に適するとともに、同地方においては当時農家の供米代金を吸収する時期に当り横堀支店の欠員を放置しておくことができなかったからであり、この間、Bと被控訴人の特異な担務歴の共通性、すなわち両名とも入行以来日掛を主体とした得意先係を八年間にわたり担当しているという事情が勘案されたのである。当時両名のような特異な担務歴をもつ者は他従業員には見当らず、もとより本件異動原案作成時の異動対象者のなかにもいなかった。そしてまた、かかる特異な担務歴の持主を受けいれうる支店は横堀支店のほかに存在しなかつたし、被控訴人の希望するように同人を秋田市内支店に転勤させることは同人の勤務実績からいつても不可能であつた。本件転勤命令は右のごとき業務上の必要によるものであつて、なんら反組動的意図にもとづくものではない。原判決は、被控訴人を労組における斗士の一人であつたと認定して前記のように判断しているが、同人が労組結成準備委員であつたとの事実は明確を欠き、昭和三七年に自ら進んで執行委員になつたとの事実も明らかでないし、昭和三八年二月当時には被控訴人は組合専従者として休職中であつたから、その頃オルグ活動のため職場離脱の申請をして不許可にされたなどということがあはざるはなく、同年九月の旅費そ

の他の件での控訴銀行との交渉なるものも特段被控訴人の組合活動を裏づけるものではない。ましてや昭和四一年七月のD支店長に対するメリット問いただしなるものにいたつては、全く組合活動などという余地はない。控訴銀行では、メリットに疑問があるときはいつでも上司にきくよう指導しており、疑問をもつた従業員は誰でも上司に事情をきいているのである。したがつて、原判決の前記認定は誤りである。

二、本件転勤命令において斟酌された業務外の事情

控訴銀行では、従業員を異動させるに当り、従来から業務上の必要ばかりでなく、本人の希望意見にもとづく個人的事情をも十分斟酌している。すなわち、まず異動原案の作成段階において、従前の異動で実現できなかったいわゆる懸案事項やその他の個人事情が斟酌され、次いで異動内示後本人に異議のある場合、組合からの申入れにより小委員会を開いて異動原案作成時に判明しなかつた個人事情について斟酌（異動の延期、取消、変更）することとなつており、更に、右小委員会で解消しえなかつた個人事情については、発令後においても引続きこれが解消に努めている。控訴銀行における夫婦別居例は従来も非常に多かつたが、昭和四〇年八月船川支店に異動したEを夫婦別居解消のため翌四一年四月に象潟支店に転勤させたことなどは右努力の一例である。

ところで、本件異動については、異動原案の作成に当り、前記業務上の必要性のほか、労組事情や被控訴人の個人事情をも斟酌した。被控訴人は、昭和四一年七月二五日頃昭和支店長に対し婚約を理由に異動を申し出たが、その結婚の時期が同年九月であるということを確認的なものとして明言しなかつたので、婚約中であるという事実は、同人が現実結婚した場合の措置として斟酌したのである（ちなみに、控訴銀行においては行員同士の共稼ぎは従来例がなかつた）。そして、同年八月一〇日の内示後労組からの申入れにより同月一五日に被控訴人ら五名について小委員会が開催されたが、被控訴人の異議の内容は異動原案作成時に考慮した事情の域を出なかつたので、右小委員会において十分に各人の異動事由を説明したうえ、翌一六日付をもつて発令した。その後同年九月三〇日さきに異議のあつた五名のうち、夫婦別居の問題がある被控訴人と原審申請人Fの両名については、将来の問題として具体的に検討するということが控訴銀行と労組間に確認され、控訴銀行としては同人らの妻を異動先支店付近の同居可能な支店に転勤させることなどを検討する余地があると考えていたのであるが、同年一〇月一三日にいたり、労組はにわかに本件転勤命令の白紙撤回を前提とする団体交渉でなければ検討の余地はないとして、一方的に前記確認にもとづく検討を拒否し、昭和四二年三月三日本件仮処分を申請するにいたつたのである。このような経過からみれば、「控訴銀行は、被控訴人が本件転勤命令により新婚早々から別居生活を送らざるをえないことを熟知しながら、過去において考慮した例がないからとの理由のみで別居解消のための手段、手当をなにひとつ打ち出すことなく、遠隔地である横堀へ転勤させたことは明らかに不利益な取扱いをしたものである。」とした原判決の認定はあまりにも事実から遊離したものといわなければならない。

三、本件転勤命令の被控訴人に及ぼす影響

本件転勤命令が被控訴人に与えた不利益なるものは、転勤にともない通常生ずる程度のものを出でず、格別取りあげるほどの事情はない。もともと被控訴人夫婦は本件異動前に同居していたわけではなく、別居もさほど長期にわたるものとは考えられないこと、Cの住居は同人の実家の近くにあり、両親も健在であること、結婚後は被控訴人とCの双方にそれぞれ下宿手当もしくは住宅手当が支給されていること、横堀がいわゆる辺地ではないことなどを勘案すると、本件転勤により被控訴人の受ける精神的、経済的不利益は他の別居例と較べて決して特別なものではなく、また、組合活動の点についても、同人が労組の斗士などでなかつたことは前記のとおりであるから、いずれの面からみても通常の不利益の域を出ないものというべきである。

（証拠関係）（省略）

理 由

第一、控訴銀行は、転勤とか異動の命令は労働契約にともなう使用者の指図、指示にすぎず、法律行為でないから、民事裁判においてその効力を争うことはできない旨主張する。しかし、一般に労働契約においては、特別の合意のないかぎり、労働者が自己の提供する労働力の使用を包括的に使用者に委ねるものであり、使用者

は、この契約上の権限にもとづき労働者の給付すべき具体的労働の種類、態様、場所等を個別的に決定し又はその変更を命じうるのであるが、労働の場所は、それが實際上労働者の生活関係に重大な影響を及ぼす労働条件であることにかんがみると、賃金等と並んで労働契約の内容をなすものというべきであるから、右労働場所の変更をきたす転勤命令を、使用者のたんなる事実上の指示ないし指揮命令の関係と同視することはできず、当該労働契約の内容に変動を生ぜしめる形成的意思表示であると解するのが相当である。したがって、かような転勤命令の効力の有無は当然民事訴訟において争いうるものであり、それが不当労働行為等の理由により無効である場合には、命令先の新任地において労働する義務のないこともしくは旧任地を労働場所とする雇傭関係が存在することを定める趣旨において、訴訟上その転勤命令の効力停止を求めることもできるものと解される。よつて控訴銀行の前記主張は採用しない。

第二、被控訴人が相互銀行業を営む控訴銀行の昭和支店に勤務していたところ、昭和四一年八月一六日同支店から横堀支店への転勤を命じられたことは当事者間に争いが無い。被控訴人は、右転勤命令が不当労働行為であり、しからずとしても人事権の濫用ないし公序良俗違反であると主張するので、以下右命令の効力について判断する。

一、本件転勤命令の経緯及び理由

(一) 成立に争いのない乙第一号証、第二号証の一、二、第三号証、原審証人Gの証言により成立を認める乙第五号証、第三五号証、第七一号証、同Aの証言により成立を認める乙第三三三号証、同Hの証言により成立を認める乙第六八八号証、当審証人Iの証言により成立を認める乙第七九、八〇号証、同Jの証言により成立を認める乙第八一八号証、同Gの証言により成立を認める乙第八四四号証と右各証言を綜合すれば、控訴銀行は、秋田市にある本店のほか秋田県内一円に三三三支店、青森、岩手、山形の隣接三県に五支店を有し、従業員総数約八〇〇名であるが、その就業規則第六条に「会社は業務上の都合で職員の転勤又は係替えを命ずることがある。この場合職員は正当の理由がなければこれを拒むことができない。」との規定があり、従来これにもとづいて例年二月、四月、八月の三回にわたり、欠員の補充、業務の拡張、適性の発見、職場の人間関係の改善等の観点から、原則として同一店に三年程度勤務した従業員を対象として定期異動が行われており、本件転勤命令も昭和四一年八月に当時の全従業員七八九名中三五名について行われた右定期異動の一環であること、被控訴人は昭和三三年四月高校卒業後控訴銀行に入学し、昭和三八年八月以来昭和支店（秋田県南秋田郡く以下略>所在）に勤務していたもので、昭和四一年八月には一応異動時期が到来するうえ、かねてより同支店のD支店長との関係が円満を欠き同支店長から転出方を上申されていたため、控訴銀行の人事部では被控訴人を同年八月の定期異動の際の異動対象者として予定していたところ、たまたま同年七月一八日横堀支店（秋田県雄勝郡く以下略>所在）の得意先係であつたBが労組専従に就任したことにともない、同支店から年令、担務歴、職務遂行能力等において同人と同程度の後任者の補充を要請してきたので、被控訴人がBと年令、入行時期が同じで、両名とも入行以来日掛の集金を主体とした得意先係を約八年間にわたつて担当し、職務遂行能力も普通程度と評価されていることなどの理由により、被控訴人をBの後任として横堀支店に転勤させたこと、右転勤は通例どおり発令に先だち同年八月一日被控訴人に内示され、同月一六日発令されたこと、以上の事実が疎明され、右事実によれば、本件転勤命令は一応前記就業規則の定める「業務上の都合」にもとづいて発せられたものであるということが出来る。

(二) しかしながら、右の異動理由について更に検討してみると、前掲乙第六八八号証、第七一号証、第七九号証、原審証人A、原審及び当審証人G、当審証人Kの各証言によれば、被控訴人とBが入行以来得意先係として主に担当してきた日掛の集金は銀行業務のうちでも最も単純・初歩的な職務で、決して専門的知識や長期間の経験を必要とするものではなく、現に控訴銀行では日掛の集金を新入行員の教育や訓練のために行わせていること、Bは昭和四二年八月に労組の専従解除後昭和支店において内勤部門たる出納事務を担当しており、被控訴人のみが得意先係以外の職務に不向きであつたとはみられないこと、控訴銀行の昭和四一年度からの三年計画によると、横堀支店はむしろ縮小の方向にあり、昭和四二年四月に定員が一名減となつたこと、が疎明されるのであるから、控訴銀行が本件異動の主たる理由としてBと被控訴人の担務歴の特異性及び共通性を強調し、Bの後任としては被控訴人をあてる以外になかつたかのごとくいうことは、たやすく首肯することができない。また、前段（一）の認定によれば、被控訴人が本件定期異動の異動対象者にあげら

二、控訴銀行における労使関係と被控訴人の活動

締結が、成し異春を名生組合年、ス和尚上名議終あに關抗出月從
一月たが、脱人八理五して労働和か行月わよのと勞組他の選八係
一れば從組の大管か立し働昭り争い一のげし限、都求部和所屬
七年結り勞余昭は、わをに県、繰闘を三いのの上を制の要執行昭組
七もよも名〇め、ては制の田にをチ等年がこ上をのその罪執（3）勞
昭和等にら〇たいお組調及びも交ラ阻四役と年發暇のそ謝の（3）勞
昭定員かハたにお組協で及の体斉行和部二每的休て、（3）勞
な団のの含など時しの合勢團一入昭行ない、合理し出、（3）勞
り団体從うむど對使組連姿た、る、執なり、組合と提らし、銀行
と渉位員をと動に勞銀本し争、に組いあり反・したのか求控訴
員交名組名こ異のは健相基本し争、に更、勞てであ反・したのか求控訴
組合一〇勞八た件た組穩全う緊ントに更、勞てであ反・したのか求控訴
のや唯四一退一本つ從る（いにボツリ、は、か活常の等抗としてい
そ定のほ一退一本つ從る（いにボツリ、は、か活常の等抗としてい
が協批判した組で転名うの連闘得拒ト、制をわ社婚退店にを事
全部ツ批に入夏次が逆六の目的組合に得拒ト、制をわ社婚退店にを事
んどヨ針加年相係六組と員た援助直日争を争動（すらの該支市と足
んシ方同に同が關係六組と員た援助直日争を争動（すらの該支市と足
との争組に員力員つの業の支日全て告右活ば対か、がせ現
のオの闖從く組勢組二与行を等宿及求議の日例員勞た本部が
のオの闖從く組勢組二与行を等宿及求議の日例員勞た本部が
員二組員、の組中この配互權團體務間をてい組か從遇彈組に勤生
業ユ労行え、量從名こ、分相の部勤日上げしに、勞ほ子処糾勞組に勤生
從はに入増大と八との國者上過四上関に、勞ほ子処糾勞組に勤生
當初中、新がに組一こ潤全働、超約賃に、現く、た女別の（2）市張
成協春はるたに員いと時、にしてでに題しでし長なて、秋田出
は労働のから移れで業て上同じ際行等月問覆りを店當いしを二
結了四月かにわす従し向と盟の併店五年事をば要求支不してお者を店
結同年れ從がにく減性結に加闘と本年人をば要求支不してお者を店

業員であるC（現在被控訴人の妻）に不足額を弁償させた措置を不当であるとしてこれに抗議するとともに、右抗議行為に関連して銀行側が当時の労組書記長Eに対処してなした懲戒処分の撤回を要求し、（4）控訴銀行が昇給、賞与時に行う各従業員の実績査定（メリット）が不当、不合理で、労組の活動家にのみ不利益な査定をしていることを教宣し、（5）従組結成後の人事異動がつねに従組のみを優遇し、労組の弱体化をはかるものであると非難し、昭和四〇年八月前記Eが労組専従から船川支店に復帰を命じられた際には夫婦別居（当時同人の妻は酒田市に居住）を強いる不当転勤であるとしてその撤回運動を展開するなどの諸活動を続け、とくに従組の結成後は、控訴銀行が従組と結託して労組の破壊、弾圧をはかっているとの判断から、銀行側と対決する態度を強めてきたこと、以上のような事実が疏明される。

（二）ところで、被控訴人が昭和三六年一二月労組結成と同時にその象潟分会長となり、同三七年組合専従の執行委員、同三八年副委員長、同四〇年以降執行委員の地位にあることは当事者間に争いがなく、右事実を原審における被控訴人本人尋問の結果により成立を認める甲第二号証、第七二号証、弁論の全趣旨により成立を認める甲第五〇号証、前掲甲第八七号証、乙第五六号証、前掲証人Kの証言及び当審における被控訴人本人尋問の結果を合わせると、被控訴人は労組結成の際その結成準備委員となつて活躍し、結成と同時にこれに加入し、象潟分会長を経て昭和三七八年八月には自ら進んで組合専従の執行委員となつたこと、右専従就任当時は従組の結成後間もなくで前記のとおり労組員の大量脱退が続出する等困難な状況下にあつたので、被控訴人は唯一人の専従役員として連日各地に奔走し、オルグ活動、教宣活動に従事するとともに、組合活動全般を積極的に計画、指導したこと、昭和三八八年八月専従を解除され昭和支店勤務となつた後も、本部役員として銀行側と交渉したり、オルグ活動のため職場離脱の申請をして拒否されたりしたことがあり、また昭和四一年三月の争議通告後は度々指名ストに参加しているほか、支店長に対しメリット問題等に関して労働者の権利を強く主張する等活発に組合運動を行なつていたことが疏明される。のみならず、控訴銀行の従業員間では、後記のとおり労組に加入していることが将来のために不利であるとの考え方がかなり一般的であり、大多数の労組員が相次いで脱退していつたにもかかわらず、被控訴人が依然として少数化した労組に留まり、その執行部役員として活動していることは、それ自体同人が熱心な組合活動家であることを如実に物語るものというべきである。

また、被控訴人は昭和四一年九月一日秋田市内土崎支店勤務のCと結婚したものであるが、前掲甲第二二号証、第八〇号証、第八二、八三号証、原審証人Nの証言によれば、右Cも昭和三七年一月労組に加入し、その後労組の婦人部結成運動に参加して昭和三八年三月婦人部の書記長となり、以来婦人部の常任幹事と土崎支店の分会長をしていること、同女は、昭和三九年八月土崎支店二田出張所において発生した前記現金不足事故につき弁償責任を負わされた際、労組を通じてその措置の不当を訴え、執行部役員とともに銀行側と交渉し、更に、昭和四一年三月土崎支店の普通預金係から庶務係に配置替えとなり、お茶汲みなどを命じられたことに対し、組合運動を理由とする不当労働行為であるとして労組から同支店長に対し抗議や謝罪要求をしたことが一応認められ、これらの事実により前記のごとき労組の状態を合わせ考えると、Cもまた数少ない女子労組員のなかで中心的な存在であつたことを推認するに十分である。

（三）他方、以上のような労組の活動に対する控訴銀行側の態度についてみるのに、成立に争いのない甲第一五三三号証、乙第一〇号証の一、二、第一五号証の一ないし三、第八八号証、原審における申請人F本人尋問の結果により成立を認める甲第三号証、前掲甲第五号証、第二〇号証、第三三三号証、第八一号証、第九一号証、第一〇六号証の一、乙第三四、三五号証、原審における申請人K本人尋問の結果により成立を認める甲第九号証、第四六号証、第九八号証の一ないし三、弁論の全趣旨により成立を認める甲第三九号証、第四八号証、第五二号証、第八八号証、第九〇号証、原審証人Gの証言により成立を認める乙第一一号証、第一三三号証、第三六号証、第六二二号証、右各証言及び本人尋問の結果並びに前掲証人L、同E、同M、同Aの各証言を総合すれば、昭和三七年度の春闘の際労組が「全相銀連秋田相互銀行労働組合」の名で賃上要求書を提出したところ、控訴銀行は「全相銀連」なる表示の削除を要求して右賃上要求書の受理を拒否したこと、控訴銀行においては、前記労働協約の締結後労組が時間内に頻りに執行委員会を開くのを禁止できないことや、同協約中の執行委員の異動に関するいわゆる同意条項等について幹部間に批判的意見が強かつたため、昭和四〇年一月の協約期間満了に当り、労組側の要請を斥

けてその更新を拒絶する一方、従組の結成等客観情勢が変化したことを理由に旧協約に比して組合活動を制約する内容の新協約の締結を提唱し、労組の反対により結局現在まで組合専従者及び組合事務所に關する個別協定が結ばれたのみであること、労組の結成後、のちに業務部長に昇進した某支店長は支店の各従業員についてその思想傾向、組合意識の強弱、労組脱退の可能性の有無等を調査した形跡があり、また二、三の支店長又は支店長代理が労組所屬の従業員に対し労組からの脱退を勧誘した事実があること、控訴銀行における従業員の昇格、昇給は本人の能力及び勤務実績によることとなつてゐるが、結果的には、労組を脱退して従組に加入した者もしくは中立の非労組員の方が労組残留者よりも早く昇格、昇進しており、また、転勤により夫婦又は家族との別居をきたした者のうちで労組からの脱退後にこれが解消された例も少なくないこと、これらのことから従業員間にはいつまでも労組に加入していると従組員よりも不利益を受けるといふ考え方が一般化し、従組側の盛んな組織拡大工作と相まつて労組からの脱退が続出したものであり、この間の事情は銀行側でも認識していたこと、控訴銀行と従組との間には昭和四〇年一月以来生産性向上に關連する事項を協議して相互の意思疎通をはかり理解を深めることを目的とした生産性協議会なる機関が設けられ、これに出席する従組員の旅費その他の経費を銀行側において負担するなどきわめて協調的關係が維持されているのに對し、労組との關係はますます悪化し、ことに人事問題に關しては、銀行側が経営権、人事権を主張して、労組の要求する団体交渉の対象とすることに一切応ぜず、前記Eについては昭和四一年四月夫婦別居解消のため象潟支店への転勤が認められたけれども、労組執行部役員の秋田市集中等の要求は実現をみないままとなつてゐること（従組の本部役員は全部秋田市内店勤務である）などの事実が疏明される。

以上（一）ないし（三）認定の各事実を綜合して考察すれば、控訴銀行としては、少数尖鋭化する労組よりも従業員の大多数を擁する穩健な従組の方が好ましいとの見地から、労組に比して従組を優遇し、労組の活動を抑えている意向であつたことは容易に窺えるところであり、したがつて、労組の活動家である被控訴人及びCが銀行側にとつて必ずしも好ましくない従業員の一人として注目されていたであろうことは推認するに難くない。

三、本件転勤命令により被控訴人の被る不利益と控訴銀行の措置

（一）前掲甲第二号証、第七二号証、乙第五号証、第七九号証、成立に争いのない甲第一五四号証、原審証人Gの証言により成立を認める乙第四七号証に前掲証人N、同Iの各証言、原審及び当審における被控訴人本人尋問の結果を綜合すると、被控訴人は秋田市出身で実家も同市にあり、以前は昭和町に下宿して昭和支店に勤務していたが、昭和四一年五月同じ秋田市出身で土崎支店勤務のCと婚約し、同年九月に挙式することとなり、結婚後は秋田市内に住居を構えて共稼ぎをする予定であつたので、同年七月中旬か遅くも同月二五日頃昭和支店長にその旨を申し出て秋田市内支店への転勤を希望したこと、しかし、この希望は容れられず、本件転勤命令が発せられたが、被控訴人とCは同年九月一日婚姻し、被控訴人は横堀に下宿し、Cは秋田市内のアパートに単身居住して、別居しながら共稼ぎを続けたこと、昭和町は秋田市に比較的近く、同市からの通勤も可能であるのに反し、横堀は山形県境に近い農村であり、秋田市まで普通列車で二時間半余、急行列車で約二時間もかかる（これは顕著な事実である）ので、被控訴人は結婚直後から毎週々末にCの許に帰るだけという別居生活を余儀なくされ、精神的、肉体的、経済的に非常な苦痛を受けたことが一応認められ、この苦痛が転勤にともなう通常の不利益にすぎないとの控訴銀行の主張は社会通念に照らし採用しがたい。

また、労組執行委員としての被控訴人の組合活動が労組本部及び控訴銀行本店のある秋田市を中心として行われることは当然であるところ、横堀の右のごとき地理的条件からして、秋田市での執行委員会への出席その他同人の組合活動が時間的、経済的な面で昭和支店勤務当時よりも大幅に制約される結果となつたことは弁論の全趣旨に徴し明らかである。

（二）ところで、前掲乙第三三、三五号証、第八一号証、原審証人A、原審及び当審証人G、当審証人Jの各証言を綜合すると、控訴銀行では、人事異動に當り、従来から業務上の必要性のほか本人の希望にもとづく個人事情も可能なかぎり斟酌することとしており、過去においては、妻の出産を理由に発令を延期したり、秋田市内の夜学に通学中であることを考慮して市外支店への転勤を取り消したり、親の扶養や看病のため親許に転勤させたりした例があり、昭和四一年八月の本件異動に際しても、すでに異動期にありながら、家族を扶養する必要があるとか、病弱であるとかの個人事情により異動対象から外された者が少なからず存在する一方、個人事

情を斟酌されて希望どおり転勤した者としては、田沢湖支店のPが両親を看病する必要があるため比内支店に、弘前支店のQが大館市に単身別居中の病弱な妻と同居するたため酒田支店にそれぞれ転勤を認められたこと、これに対し被控訴人にもなう秋の理由により従組員もしくは中立の非労組員であること、この事実とこれにともなう秋は、異動原案作成中である昭和四一年七月下旬前記婚約の事実とこれにともなう秋は、田市内支店への転勤希望が被控訴銀行の人事当局に伝えられ、もとより被控訴銀行内十分予想したけれども、転勤による夫婦別居例はこれまであつたこと、被控訴銀行内における夫婦共稼ぎは被控訴人の場合が初めてであり、銀行としては情実防止といふ点から好ましくないと考えたこと並びに将来別居を解消する機会がないわけではないことなどの理由から、本件転勤により夫婦別居をきかしてやむを得ないとして、結局被控訴人の個人事情を斟酌せずに発令したことが一応認められる。

もつとも、右の点につき、被控訴銀行は、被控訴人の個人事情を全く無視したわけではなく、同人の結婚後に妻を同居可能な支店に転勤させるとを考慮していたと主張し、前掲証人G及び同Jも同旨の供述をするが、弁論の全趣旨により成立を認め甲第三四号証の四、五、当審における被控訴人本人尋問の結果により成立を認め甲第五八号証、前掲乙第八一号証、右各証人及び前掲証人Lの各証言、原審及び当審における被控訴人本人尋問の結果によれば、本件転勤命令の内示後労組は直ちにこれに対する反対運動を始め、昭和四一年八月一五日被控訴銀行との交渉が行われたが、銀行側が夫婦別居の問題は本人同士が考えればよいことで銀行側で考慮する必要はないとの態度をとつたため物別れとなり、その後も労組が抗議行動を続けるとともに再三団体交渉を要求した結果、被控訴人の結婚後である同年九月三〇日にいたり、ようやく「将来の問題として具体的に検討する。」ということが労使間で確認されるにいたつたけれども、銀行側からは妻の転勤その他検討の対象となるような別居解消策についてはなんの腹案も予定も示されないままに終り、現在にいたるまで適当な転勤先がないなどの理由により妻を転勤させていないことが疎明されるので、これに前記のごとき当時の労使関係等を合わせ考えると、被控訴銀行が被控訴人の夫婦別居解消についてどの程度、誠意をもつて積極的に対処するつもりであつたかは疑問としなければならぬ（前記Eの転勤例があることのみをもつて、被控訴人に対し銀行側が善処するであろうことを無条件で信頼せよと要求するのは酷である）。

四、不当労働行為の成否

そこで、以上の認定にもとづき、本件転勤命令がいかなる事由を主たる動機としてなされたものであるかを考察するのに、右命令が被控訴銀行の業務上の都合のみから発せられたものとしてはその合理性と必要性がとぼしいことは前認定のとおりであり、これに対し、被控訴人は、右命令により自らの組合活動に不便をきたしたほか、なによりも、近く結婚を予定し秋田市に居住して共稼ぎをする必要から、その事情を具申して秋田市内支店勤務を希望したのに、挙式を三週間後に控えた時期にいたり、かえつて従来勤務先よりもはるかに遠隔地である横堀に突然転勤を命じられ、結婚と同時に別居生活を余儀なくされたものであつて、その苦痛ないし不利益が何人の立場からも堪えがたいものであることは社会通念上容易に理解しうるころである（同居しようとするれば、夫婦の一方が退職するか、夫婦とも通勤可能な中間地点に住居を構えるかの二途いずれかしかないが、前者は實際上女子の結婚退職を強いることになりかねないし、後者は、被控訴人夫婦がともに秋田市出身で実家も同市内にあることなどを斟酌すれば、結婚後の新生活の本拠を秋田市に置いたこともあながち無理からぬものがあり、これを同人らの身勝手であるとはいえない）。したがつて、かような被控訴人の事情を認識していた被控訴銀行の人事当局者としては、可能なかぎり、かかる苦痛ないし不利益を緩和するよう配慮すべきが当然であり、先に認定した他の個人事情の斟酌例と比較しても、被控訴人の事情のみが顧慮するに値いしないほど些々たるものであつたとは認めがたい。しかも、本件のように夫婦が同一企業に勤務している場合にはそうでない場合よりも右のごとき人事上の配慮をしやすい面があるのであり、結婚直後から夫婦別居を余儀なくされる事例はさほど頻発するものでないことに思いをいたすならば、本件の場合にも、被控訴銀行としては今少しく寛容かつ柔軟な措置をとることが十分期待されてしかるべきであつたといふことができる。

以上の点に加え、前記二、に認定した被控訴銀行における労使関係、労組及び被控訴人の活動状況、これに対する銀行側の態度等を総合すれば、本件転勤命令は、ひ

つきよう、労組の存在を快しとしない控訴銀行が被控訴人の前記のごとき不利益の発生を十分認識しながら、同人及びCが労組の活動家ないし組合員であることに對する反情を主たる動機としてなした差別的取扱いであると推認するのが相当である。

したがって、右転勤命令は労働組合法第七条第一号の不当労働行為として無効であるから、他に格別の主張のないかぎり、被控訴人の雇傭契約上の勤務場所は昭和支店であつて、横堀支店に勤務する義務はないというべきである。

第三、進んで保全の必要性について検討する。

前掲証人Lの証言により成立を認める甲第二八号証、成立に争いのない同第一二八ないし一三八号証、第一五一号証、原審及び当審における被控訴人本人尋問の結果によれば、本件転勤命令を受けた被控訴人は、これに従わない場合に解雇されるにいたることを避けるため、控訴銀行に對し右命令を承認するものではないことを留保したうえ横堀支店に赴任し、結婚後は前記のごとき別居生活を続けていたこと、そして、昭和四二年三月秋田地方裁判所に本件仮処分を申請し、同四三年八月勝訴の判決を受けた（この事實は記録上明らかである）ので、さつそく旧勤務先である昭和支店に出勤したところ、控訴銀行側では、右判決に控訴したから勤務先はまだ昭和支店と決つたわけではないとして、被控訴人に机も仕事も与えず、その後も給料の支払いその他身分上のことはすべて横堀支店の従業員として取り扱うとの態度を変えなかつたので、被控訴人は、労組を通じ同年九月二日付内容証明郵便により、昭和支店での労務の提供を受領するよう控訴銀行に催告し、以来横堀の下宿先を引き払つて秋田市で妻及び同年一月二七日誕生の長子と同居し、同銀行には出勤していないことが疎明される。したがって、被控訴人の前記別居生活は現在一応解消され、組合運動に従事することも可能ではあるが、この状態がきわめて不安なものであることは右の事實関係により明らかであるから、その不安定を除去するために同人の勤務場所が前記のとおりであることを仮に定める必要があるものというべきである。

第四、してみると、右のごとき仮の地位を定める趣旨において本件転勤命令の効力停止を求める本件仮処分申請は理由があり、これを認容した原判決は相当である。よつて、本件控訴を棄却することとし、控訴費用の負担につき民事訴訟法第九五条、第八九条を適用して、主文のとおり判決する。

（裁判官 恒次重義 神田正夫 佐藤繁）